

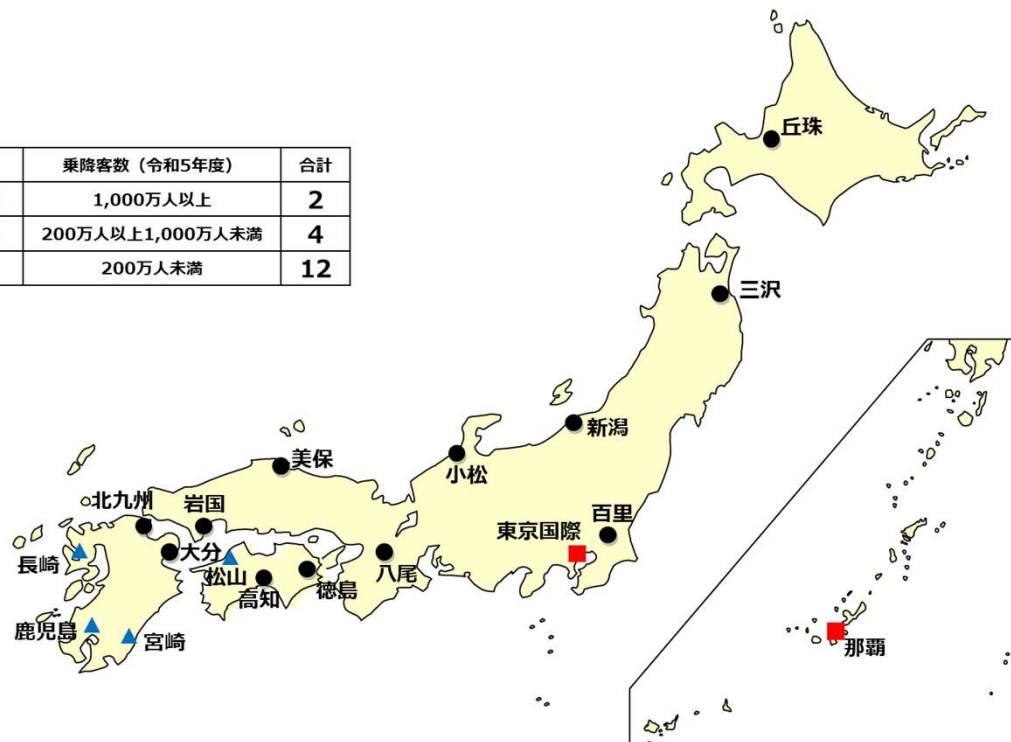
空港別収支の試算結果について

◀ 令和 6 年度 ▶

➤ 対象空港は、国管理18空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和5年度）	合計
■	1,000万人以上	2
▲	200万人以上1,000万人未満	4
●	200万人未満	12



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの 収支（損益） 及び EBITDA を公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、

- 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり**、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において**経営状態を適切に把握するための資料**として提案された**指標**。
- 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、 $$\div \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

（※）航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業 （空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。）

経常損益	△349	(単位：百万円)
減価償却費	809	} 加算
支払利息	0	
地方公共団体工事負担金収入	215	} 減算
一般会計受入	188	
航空系事業のEBITDA	57	

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：**868**

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$57 + 868 = \underline{925}$$

令和6年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

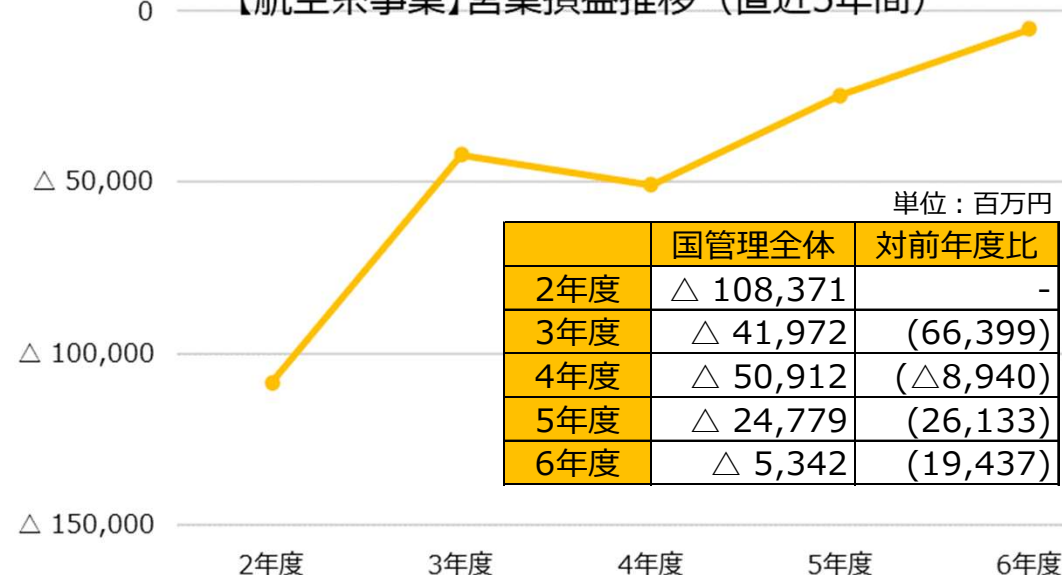
➤ 令和6年度の営業損失は、対前年度比にて**195億円の縮小**（△248億円→△53億円）。

〈経常損益〉

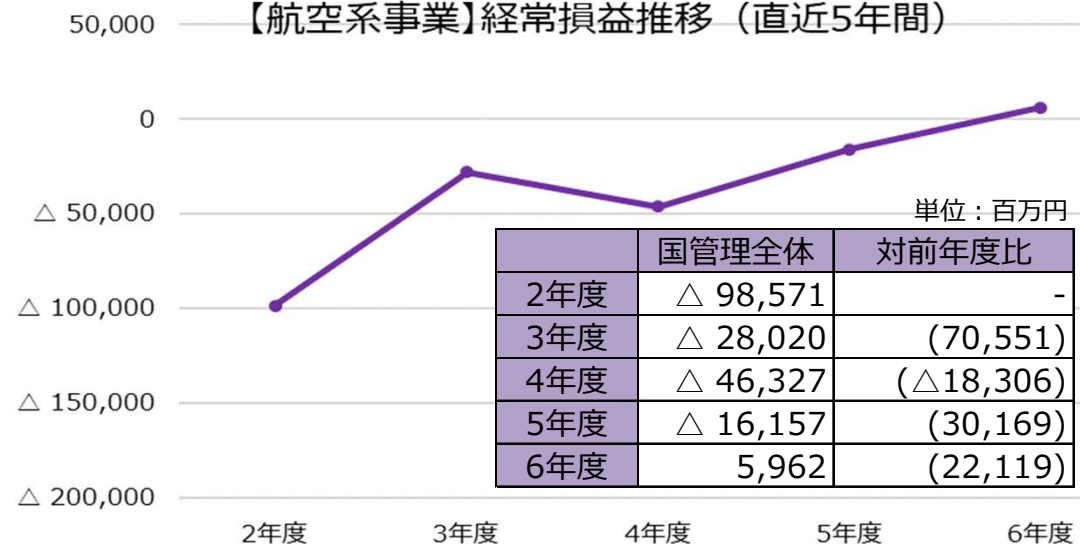
➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた経常利益は、対前年度比にて**222億円の増加**（△162億円→60億円）。

航空系事業において、国内線の需要はコロナ禍前の水準に回復し、**国内線の着陸回数は前年度と同水準で推移**（国内線：41万回→41万回）した一方で、国際線については、急速なインバウンド需要の増大し、前年度と比較して就航便数も増加したことにより**国際線の着陸回数が増加**（国際線：6.1万回→7.3万回）した。これにより、着陸料収入等が増加し、国管理空港全体で**損失から黒字へと転換し、営業損益においてコロナ禍前（令和元年度）の利益を上回った。**

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

令和6年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和6年度の営業利益（※）は、対前年度比にて98億円の増加（432億円→530億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和6年度の経常利益（※）は、対前年度比にて95億円の増加（410億円→505億円）。

急速なインバウンド需要の増大の影響で旅客数が上昇（125百万人→136百万人）したことにより売上高が増加し、前年度と比べ収益は拡大の傾向となった。

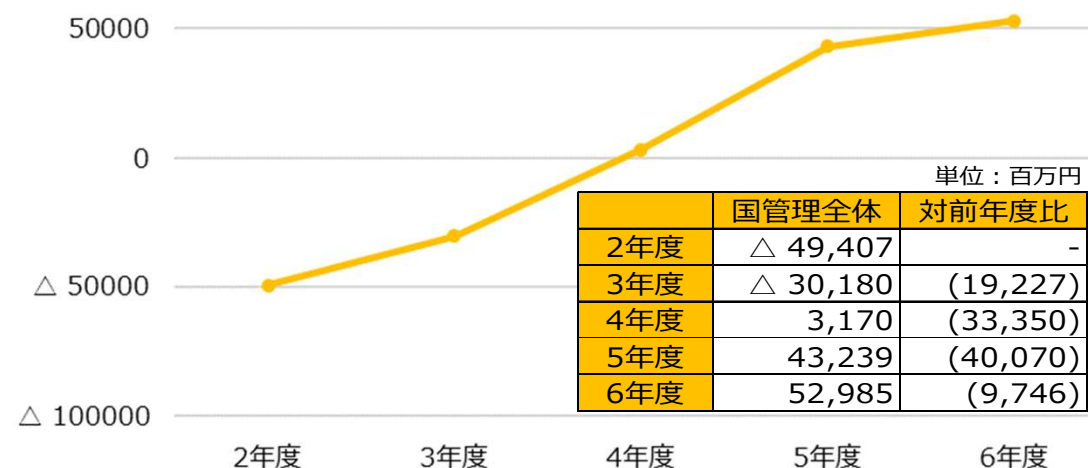
各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

（東京国際・那覇）賃金・物価上昇に伴い業務委託料等を含む費用が増加しているものの、旅客数の増加による免税店収入の増加、入居テナント・店舗売上の増加による家賃収入の増加により売上が費用を上回って増えたため、両空港とも収益は拡大の傾向となった。

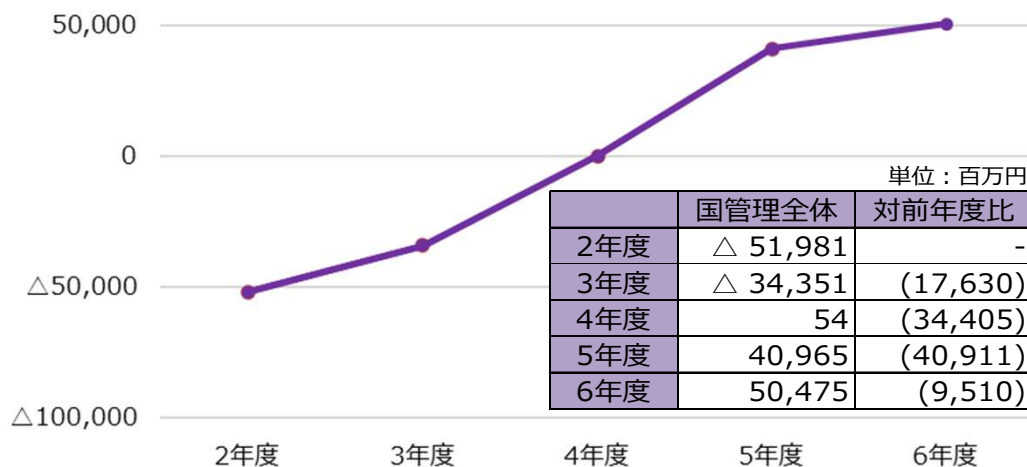
注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

100000 【非航空系事業】営業損益推移（直近5年間）

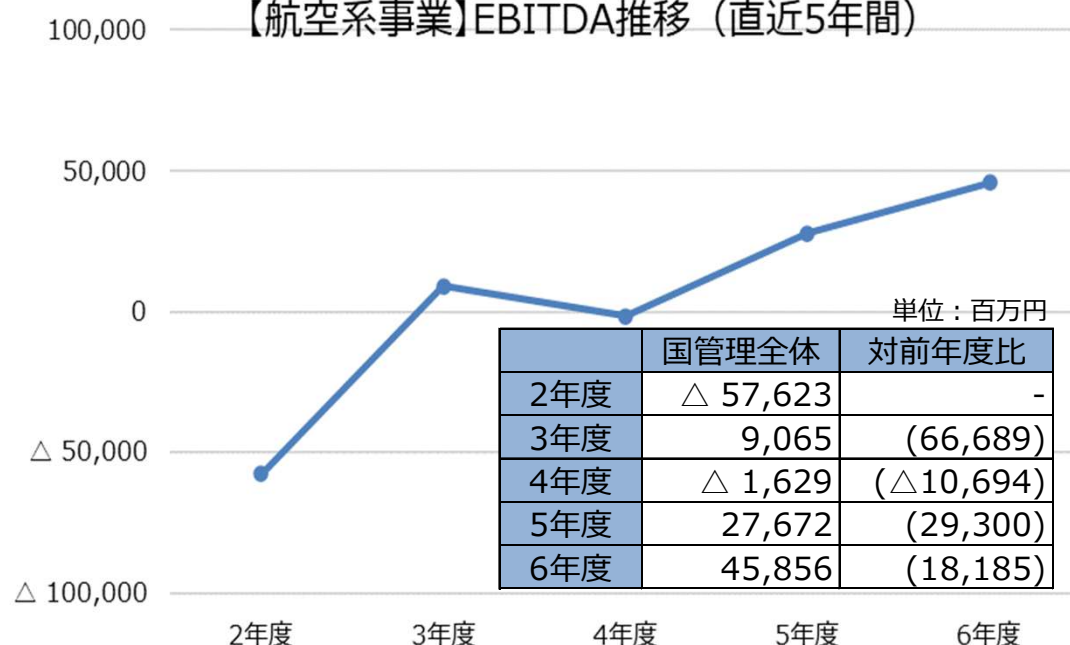


100,000 【非航空系事業】経常損益推移（直近5年間）

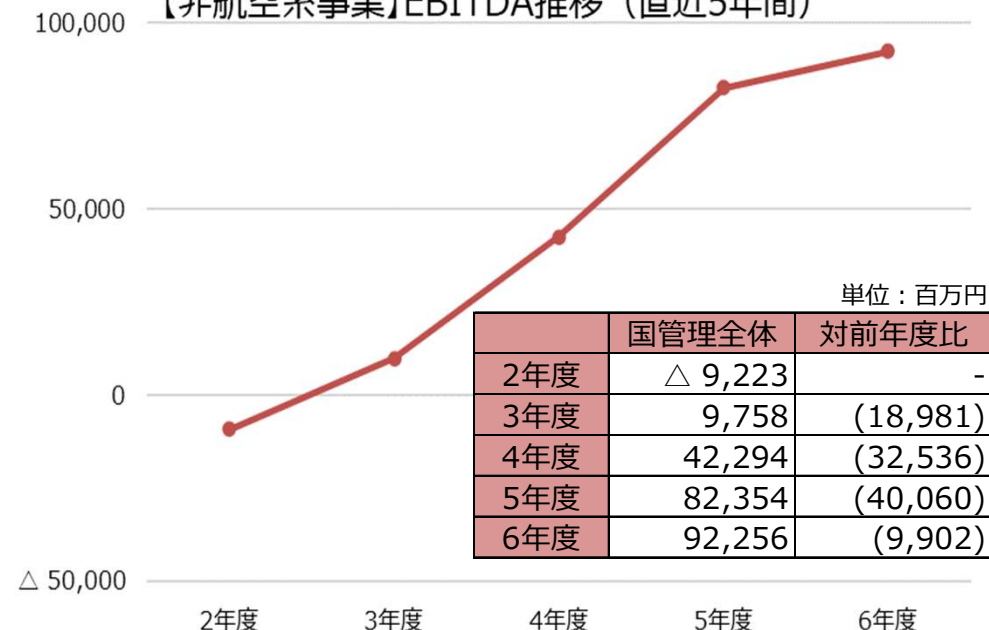


EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

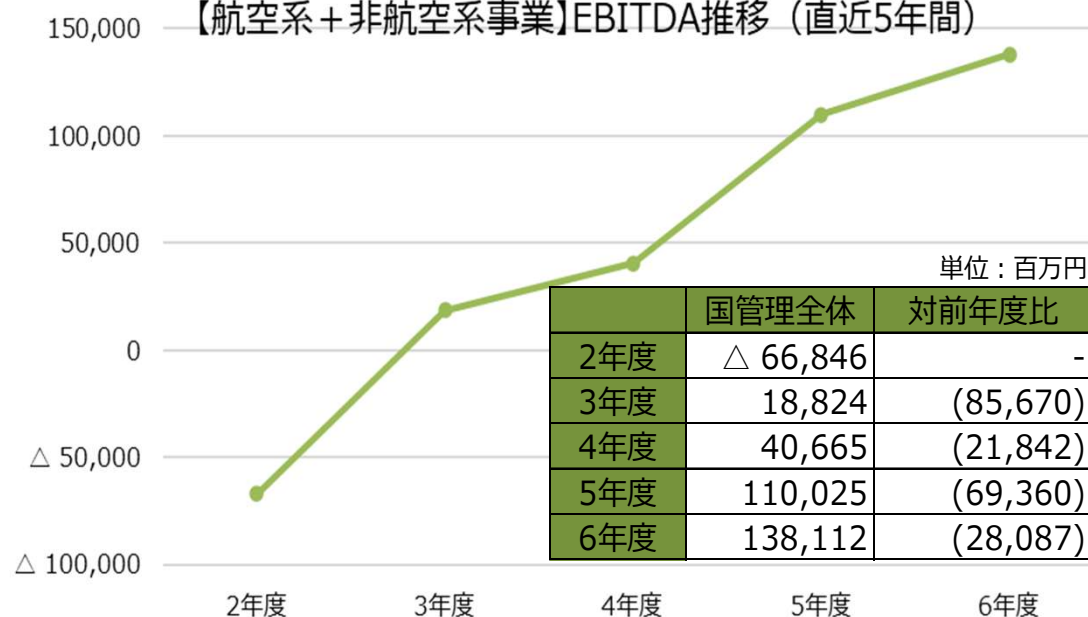
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系＋非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）」
 ≡ 経常損益＋支払利息＋減価償却費。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

航空系事業の収支（損益）について＜対前年度比＞

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和6年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比
東京国際	95,685	(15,770)	74,826	(736)	20,859	(15,033)	25,939	(17,331)
那 覇	6,158	(2,011)	17,577	(384)	△11,418	(1,627)	△10,402	(1,603)
新 潟	373	(69)	2,038	(△226)	△1,666	(296)	△898	(717)
松 山	961	(294)	1,721	(△73)	△760	(366)	△18	(769)
高 知	433	(83)	1,421	(△704)	△987	(787)	△753	(650)
北九州	683	(144)	2,576	(676)	△1,892	(△533)	△1,231	(△367)
長 崎	917	(232)	1,952	(△928)	△1,036	(1,160)	△120	(884)
大 分	574	(142)	2,785	(478)	△2,211	(△337)	△1,561	(△239)
宮 崎	931	(203)	3,240	(△250)	△2,308	(452)	△1,962	(5)
鹿児島	1,510	(386)	2,262	(△42)	△752	(428)	△349	(680)
八 尾	136	(5)	695	(△242)	△559	(247)	△500	(179)
丘 珠	56	(11)	583	(17)	△527	(△6)	△503	(△9)
小 松	554	(109)	952	(136)	△397	(△27)	△365	(△169)
美 保	231	(86)	712	(49)	△481	(38)	△348	(10)
徳 島	433	(69)	914	(265)	△481	(△196)	△291	(△52)
三 沢	92	(15)	406	(14)	△314	(1)	△293	(10)
百 里	197	(56)	359	(10)	△162	(46)	△136	(67)
岩 国	144	(32)	392	(△21)	△248	(53)	△248	(51)
合 計	110,069	(19,717)	115,411	(279)	△5,342	(19,437)	5,962	(22,119)

航空系事業の収支（損益）について＜対令和元年度比＞

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和6年度	対令和元年度比	令和6年度	対令和元年度比	令和6年度	対令和元年度比	令和6年度	対令和元年度比
東京国際	95,685	(15,947)	74,826	(△18,716)	20,859	(34,664)	25,939	(10,894)
那 覇	6,158	(709)	17,577	(△219)	△11,418	(927)	△10,402	(△13,456)
新 潟	373	(△44)	2,038	(△770)	△1,666	(727)	△898	(772)
松 山	961	(46)	1,721	(207)	△760	(△161)	△18	(277)
高 知	433	(△20)	1,421	(396)	△987	(△416)	△753	(△246)
北九州	683	(77)	2,576	(868)	△1,892	(△791)	△1,231	(△278)
長 崎	917	(△80)	1,952	(△917)	△1,036	(837)	△120	(916)
大 分	574	(28)	2,785	(652)	△2,211	(△624)	△1,561	(△1,726)
宮 崎	931	(△25)	3,240	(962)	△2,308	(△987)	△1,962	(△1,690)
鹿児島	1,510	(△52)	2,262	(△114)	△752	(62)	△349	(△116)
八 尾	136	(14)	695	(384)	△559	(△371)	△500	(△460)
丘 珠	56	(18)	583	(140)	△527	(△122)	△503	(△104)
小 松	554	(△161)	952	(191)	△397	(△352)	△365	(△406)
美 保	231	(26)	712	(383)	△481	(△357)	△348	(△240)
徳 島	433	(△26)	914	(339)	△481	(△365)	△291	(△221)
三 沢	92	(13)	406	(△33)	△314	(46)	△293	(67)
百 里	197	(2)	359	(23)	△162	(△21)	△136	(1)
岩 国	144	(9)	392	(△1)	△248	(10)	△248	(8)
合 計	110,069	(16,482)	115,411	(△16,224)	△5,342	(32,705)	5,962	(△6,008)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

単位：百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	95,685	74,826	20,859	25,939
那 覇	6,158	17,577	△11,418	△10,402
新 潟	373	2,038	△1,666	△898
松 山	961	1,721	△760	△18
高 知	433	1,421	△987	△753
北九州	683	2,576	△1,892	△1,231
長 崎	917	1,952	△1,036	△120
大 分	574	2,785	△2,211	△1,561
宮 崎	931	3,240	△2,308	△1,962
鹿児島	1,510	2,262	△752	△349
八 尾	136	695	△559	△500
丘 珠	56	583	△527	△503
小 松	554	952	△397	△365
美 保	231	712	△481	△348
徳 島	433	914	△481	△291
三 沢	92	406	△314	△293
百 里	197	359	△162	△136
岩 国	144	392	△248	△248
合 計	110,069	115,411	△5,342	5,962

＋

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	318,788	276,252	42,536	39,836
那 覇	16,531	9,347	7,184	7,165
新 潟	1,923	1,834	89	87
松 山	2,538	1,701	837	841
高 知	1,665	1,491	174	253
北九州	1,256	1,090	166	193
長 崎	5,616	5,239	378	394
大 分	4,238	3,806	432	360
宮 崎	5,106	4,737	370	379
鹿児島	3,036	2,725	311	374
八 尾	0	0	0	0
丘 珠	377	360	18	20
小 松	2,217	1,933	283	347
美 保	516	436	80	84
徳 島	917	804	113	119
三 沢	268	263	5	12
百 里	383	401	△18	△18
岩 国	320	294	27	29
合 計	365,697	312,712	52,985	50,475

=

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	414,473	351,078	63,395	65,775
那 覇	22,689	26,924	△4,235	△3,237
新 潟	2,296	3,873	△1,577	△811
松 山	3,499	3,422	77	823
高 知	2,098	2,912	△813	△500
北九州	1,940	3,666	△1,726	△1,038
長 崎	6,533	7,191	△658	274
大 分	4,812	6,591	△1,779	△1,201
宮 崎	6,037	7,976	△1,939	△1,583
鹿児島	4,546	4,987	△441	25
八 尾	136	695	△559	△500
丘 珠	433	943	△510	△483
小 松	2,771	2,885	△114	△17
美 保	747	1,148	△401	△265
徳 島	1,350	1,718	△368	△172
三 沢	359	669	△309	△281
百 里	581	761	△180	△154
岩 国	464	686	△222	△219
合 計	475,765	428,123	47,643	56,437

航空系事業の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	25,939	37,648	2,511	0	7,591	58,507
那 覇	△10,402	5,675	0	123	893	△5,744
新 潟	△898	741	0	347	209	△713
松 山	△18	487	0	413	329	△274
高 知	△753	312	0	23	211	△675
北九州	△1,231	423	0	634	27	△1,469
長 崎	△120	742	0	509	407	△294
大 分	△1,561	1,213	0	354	296	△999
宮 崎	△1,962	1,528	0	172	175	△780
鹿 児 島	△349	809	0	215	188	57
丘 珠	△503	92	0	0	24	△436
小 松	△365	312	0	33	0	△86
美 保	△348	210	0	65	68	△270
徳 島	△291	96	0	109	81	△385
三 沢	△293	24	0	0	21	△290
百 里	△136	65	0	10	16	△98
岩 国	△248	52	0	0	0	△196
					計	45,856

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA		空港名	非航空系事業EBITDA		空港名	航空系事業＋非航空系事業 EBITDA
東京国際	58,507		東京国際	75,071		東京国際	133,579
那 覇	△5,744		那 覇	10,290		那 覇	4,546
新 潟	△713		新 潟	407		新 潟	△306
松 山	△274		松 山	1,379		松 山	1,105
高 知	△675		高 知	421		高 知	△254
北九州	△1,469	＋	北九州	474	＝	北九州	△995
長 崎	△294		長 崎	699		長 崎	405
大 分	△999		大 分	625		大 分	△374
宮 崎	△780		宮 崎	820		宮 崎	40
鹿児島	57		鹿児島	868		鹿児島	926
丘 珠	△436		丘 珠	57		丘 珠	△379
小 松	△86		小 松	504		小 松	419
美 保	△270		美 保	153		美 保	△118
徳 島	△385		徳 島	252		徳 島	△134
三 沢	△290		三 沢	32		三 沢	△258
百 里	△98		百 里	112		百 里	15
岩 国	△196		岩 国	91		岩 国	△105
計	45,856		計	92,256		計	138,112

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

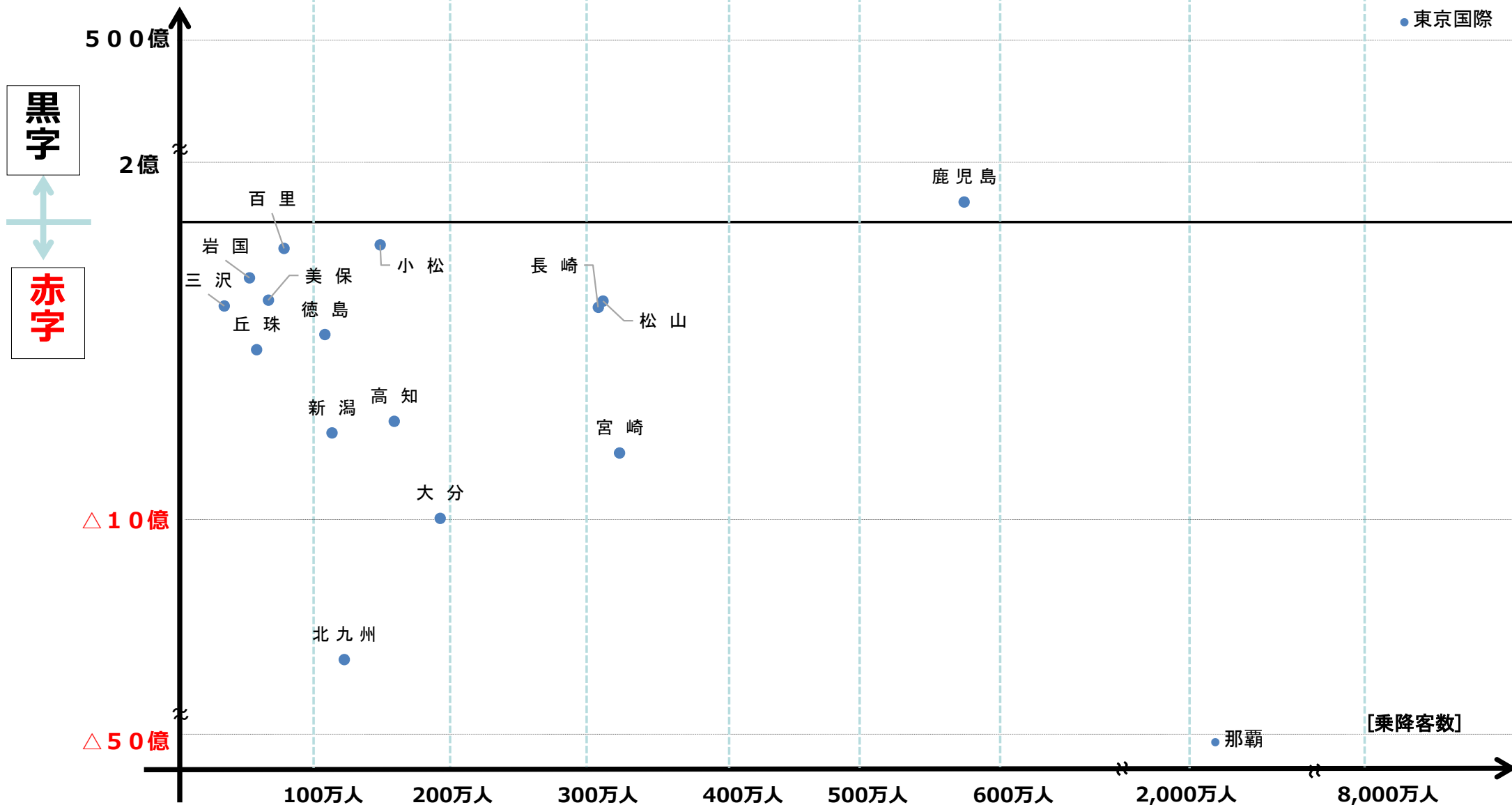
※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。

また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について

〔令和6年度…航空系事業の収支（EBITDA）〕



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

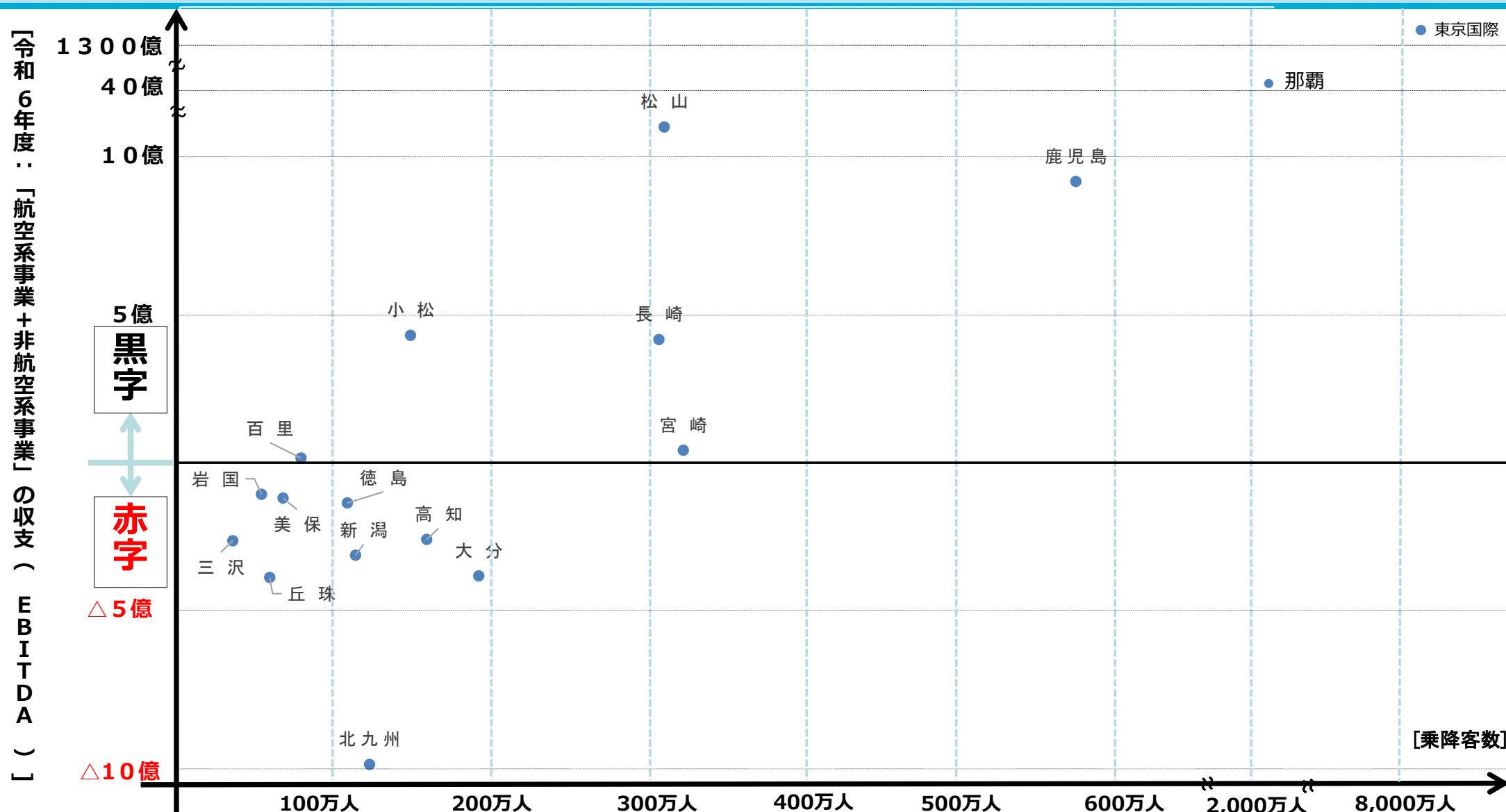
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について



- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業＋非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業＋非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和6年度 航空系事業の収支】

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	科 目
歳入項目																				歳入項目
着陸料等収入	78,896	66,997	4,736	273	884	399	536	829	502	795	1,419	14	36	473	226	362	86	192	139	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	31,173	28,688	1,422	100	77	34	147	88	72	137	91	122	20	81	6	71	5	5	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	211	0	0	211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	4,632	0	78	316	563	1	2,005	344	494	129	222	115	0	149	69	137	0	11	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	10,561	7,591	893	209	329	211	27	407	296	175	188	24	24	0	68	81	21	16	0	一般会計受入
歳出項目																				歳出項目
空港整備事業費	53,282	35,287	3,905	1,302	2,103	942	2,093	2,257	1,894	961	1,103	119	116	103	372	523	120	77	4	空港整備事業費
環境対策費	148	46	46	3	15	20	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	24,903	11,216	3,679	971	692	773	1,079	672	754	1,098	953	416	498	542	324	313	335	257	330	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,160	54	5,091	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	8,440	5,901	1,438	72	62	70	363	64	64	126	70	116	0	7	12	60	3	9	4	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	31,896	31,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	125,473	103,276	7,130	1,108	1,853	645	2,715	1,667	1,364	1,235	1,919	276	80	703	368	652	113	224	144	歳入項目の合計
歳出項目の合計	123,828	84,400	14,159	2,349	2,872	1,804	3,535	3,006	2,711	2,203	2,126	652	615	653	708	895	458	343	339	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	1,645	18,876	-7,029	-1,240	-1,020	-1,159	-819	-1,339	-1,347	-967	-207	-376	-535	50	-340	-244	-346	-119	-194	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	科 目
営業収益	110,069	95,685	6,158	373	961	433	683	917	574	931	1,510	136	56	554	231	433	92	197	144	営業収益
着陸料等収入	78,896	66,997	4,736	273	884	399	536	829	502	795	1,419	14	36	473	226	362	86	192	139	着陸料等収入
貸付料収入等	31,173	28,688	1,422	100	77	34	147	88	72	137	91	122	20	81	6	71	5	5	5	貸付料収入等
営業費用	115,411	74,826	17,577	2,038	1,721	1,421	2,576	1,952	2,785	3,240	2,262	695	583	952	712	914	406	359	392	営業費用
空港整備経費	27,732	20,551	2,061	272	513	365	752	493	837	495	467	62	14	103	189	445	61	48	4	空港整備経費
減価償却費	50,641	37,648	5,675	741	487	312	423	742	1,213	1,528	809	212	92	312	210	96	24	65	52	減価償却費
環境対策費	148	46	46	3	15	20	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,252	2,019	832	111	110	99	158	104	111	135	312	49	28	30	29	30	41	25	31	人件費
庁費等	18,097	8,431	1,805	827	532	550	879	523	510	928	588	257	448	482	270	283	273	211	299	庁費等
土地建物借料	5,160	54	5,091	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	8,440	5,901	1,438	72	62	70	363	64	64	126	70	116	0	7	12	60	3	9	4	国有資産所在市町村交付金
その他経費	942	176	629	12	2	5	2	13	51	10	16	0	1	17	1	1	4	0	1	その他経費
営業損益	-5,342	20,859	-11,418	-1,666	-760	-987	-1,892	-1,036	-2,211	-2,308	-752	-559	-527	-397	-481	-481	-314	-162	-248	営業損益
営業外収益	13,815	7,591	1,016	767	742	234	661	916	650	347	402	59	24	33	133	191	21	26	0	営業外収益
受託工事納付金収入	211	0	0	211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	3,043	0	123	347	413	23	634	509	354	172	215	35	0	33	65	109	0	10	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	10,561	7,591	893	209	329	211	27	407	296	175	188	24	24	0	68	81	21	16	0	一般会計受入
営業外費用	2,511	2,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	2,511	2,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	5,962	25,939	-10,402	-898	-18	-753	-1,231	-120	-1,561	-1,962	-349	-500	-503	-365	-348	-291	-293	-136	-248	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産	1,344,358	934,476	231,138	14,494	11,735	13,345	58,604	15,812	12,966	13,055	12,097	6,206	3,196	1,986	2,405	9,091	670	1,631	1,448	資産
有形固定資産	1,341,426	933,105	230,829	14,232	11,600	13,249	58,529	15,694	12,885	12,947	11,888	6,147	3,189	1,934	2,394	9,074	663	1,623	1,442	有形固定資産
土地	760,549	455,028	175,444	8,964	8,816	10,692	53,978	8,667	6,780	4,178	8,234	5,218	2,642	310	1,387	8,131	489	716	874	土地
建物	28,629	16,623	6,963	701	111	297	565	441	243	329	708	139	302	214	121	245	90	231	308	建物
構築物等	520,804	442,175	39,820	4,490	1,885	1,979	2,530	6,515	5,862	8,019	2,764	621	218	1,379	854	673	85	676	259	構築物等
建設仮勘定	31,444	19,279	8,603	78	788	282	1,456	71	0	421	182	168	27	31	32	24	0	0	0	建設仮勘定
無形固定資産	26	13	5	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産
流動資産	2,906	1,359	303	261	134	95	74	117	81	107	207	58	7	52	11	18	7	7	6	流動資産
負債	360,177	354,889	940	276	348	158	1,727	185	302	168	532	141	44	171	57	105	51	47	37	負債
借入金	336,369	336,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	4,658	2,051	870	151	140	132	151	142	129	153	393	44	42	46	46	41	49	43	35	退職給付引当金
その他負債	19,150	16,469	70	125	208	27	1,576	42	173	14	139	97	2	124	11	64	2	5	2	その他負債
資産負債差額	984,180	579,587	230,198	14,219	11,387	13,187	56,877	15,627	12,665	12,887	11,566	6,065	3,152	1,816	2,348	8,987	620	1,583	1,411	資産負債差額

別表

【航空系事業の空港別収支（A）】

（単位：百万円）

科 目		合 計	国管理空港											共用空港						
			東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国
航空系事業	営業収益	110,069	95,685	6,158	373	961	433	683	917	574	931	1,510	136	56	554	231	433	92	197	144
	営業損益	-5,342	20,859	-11,418	-1,666	-760	-987	-1,892	-1,036	-2,211	-2,308	-752	-559	-527	-397	-481	-481	-314	-162	-248
	経常損益	5,962	25,939	-10,402	-898	-18	-753	-1,231	-120	-1,561	-1,962	-349	-500	-503	-365	-348	-291	-293	-136	-248

注 1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものである。

【非航空系事業の収支（B）】

（単位：百万円）

科 目		合 計	国管理空港											共用空港						
			東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国
非航空系事業 （空港関連事業）	売上高	365,697	318,788	16,531	1,923	2,538	1,665	1,256	5,616	4,238	5,106	3,036	0	377	2,217	516	917	268	383	320
	営業損益	52,985	42,536	7,184	89	837	174	166	378	432	370	311	0	18	283	80	113	5	-18	27
	経常損益	50,475	39,836	7,165	87	841	253	193	394	360	379	374	0	20	347	84	119	12	-18	29

注 2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものである。

【「航空系事業＋非航空系事業」の収支（単純合算）（C）＝（A）＋（B）】

（単位：百万円）

科 目		合 計	国管理空港											共用空港						
			東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国
航空系事業 ＋ 非航空系事業	営業収益	475,765	414,473	22,689	2,296	3,499	2,098	1,940	6,533	4,812	6,037	4,546	136	433	2,771	747	1,350	359	581	464
	営業損益	47,643	63,395	-4,235	-1,577	77	-813	-1,726	-658	-1,779	-1,939	-441	-559	-510	-114	-401	-368	-309	-180	-222
	経常損益	56,437	65,775	-3,237	-811	823	-500	-1,038	274	-1,201	-1,583	25	-500	-483	-17	-265	-172	-281	-154	-219

注 3： 営業収益は航空系事業（A）の営業収益及び非航空系事業（B）の売上高を合算したものである。

参考

空港別収支の算出方法等について

◀ 令和6年度 ▶

空港別収支の試算結果について

我が国においては、配置的側面からの空港整備は概成し、空港政策の重要課題が「整備」から「運営」にシフトする中、利用者の便益の増進や空港運営の効率化を図るため、空港運営に関する情報の開示・提供等透明性の確保が重要になっている。このため、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月）等も踏まえ、空港別収支を継続的に公表をすることとしている。

（１）対象の空港について

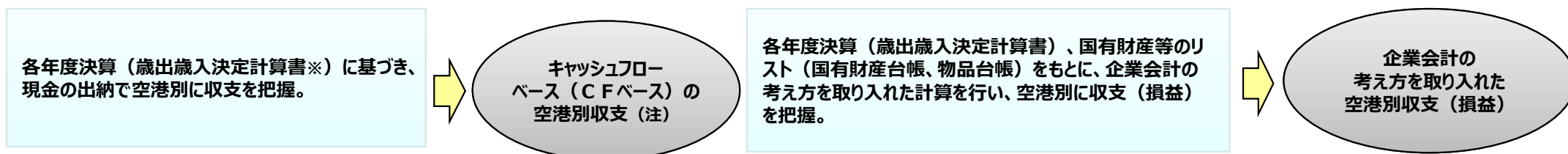
対象の空港は、現在国管理として供用している18空港とする（コンセッション空港は除く。）。

※18空港・・・東京国際、那覇、新潟、松山、高知、北九州、長崎、大分、宮崎、鹿児島、
八尾、丘珠、小松、美保、徳島、三沢、百里、岩国。

千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため対象としていない。

（２）航空系事業の収支の作成方法について

各年度決算に基づく現金出納による収支（キャッシュフローベース）に加えて、企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）を作成している。（いずれも、一定の前提に基づいて費用を按分する等の方法より算出していることから、「試算」という位置づけ。）

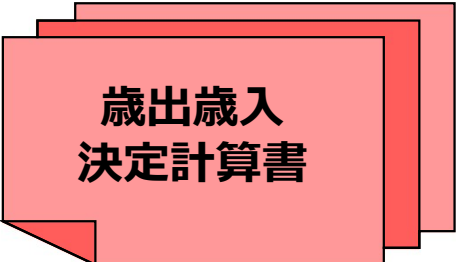


※ 特別会計に関する法律 第9条及び第10条において、自動車安全特別会計空港整備勘定の歳出歳入決算を作成し、財務省への送付及び国会への提出が義務付けられているもの。

（注）決算に基づく現金出納ベースの意味で「キャッシュフローベース」と称しているものであり、企業会計のキャッシュ・フロー計算書とは異なる。

① 既存台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施


当該年度の決算（歳出歳入決定計算書）、国有財産等のリスト（国有財産台帳、物品台帳）をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施。



歳出歳入
決定計算書

＜主な計算手法＞

- 空港整備経費・・・空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額を費用として計上。
- 減価償却費・・・国有財産台帳に記載された資産の価格を基礎に減価償却費を算出。



国有財産
台帳



物品台帳

② 空港別への区分

i) ①について、区分が適当でないものを除き、空港別に区分。

ii) 管制・気象分を除き、空港別の貸借対照表（BS）と損益計算書（PL）に相当するものを作成。

国が管理する空港

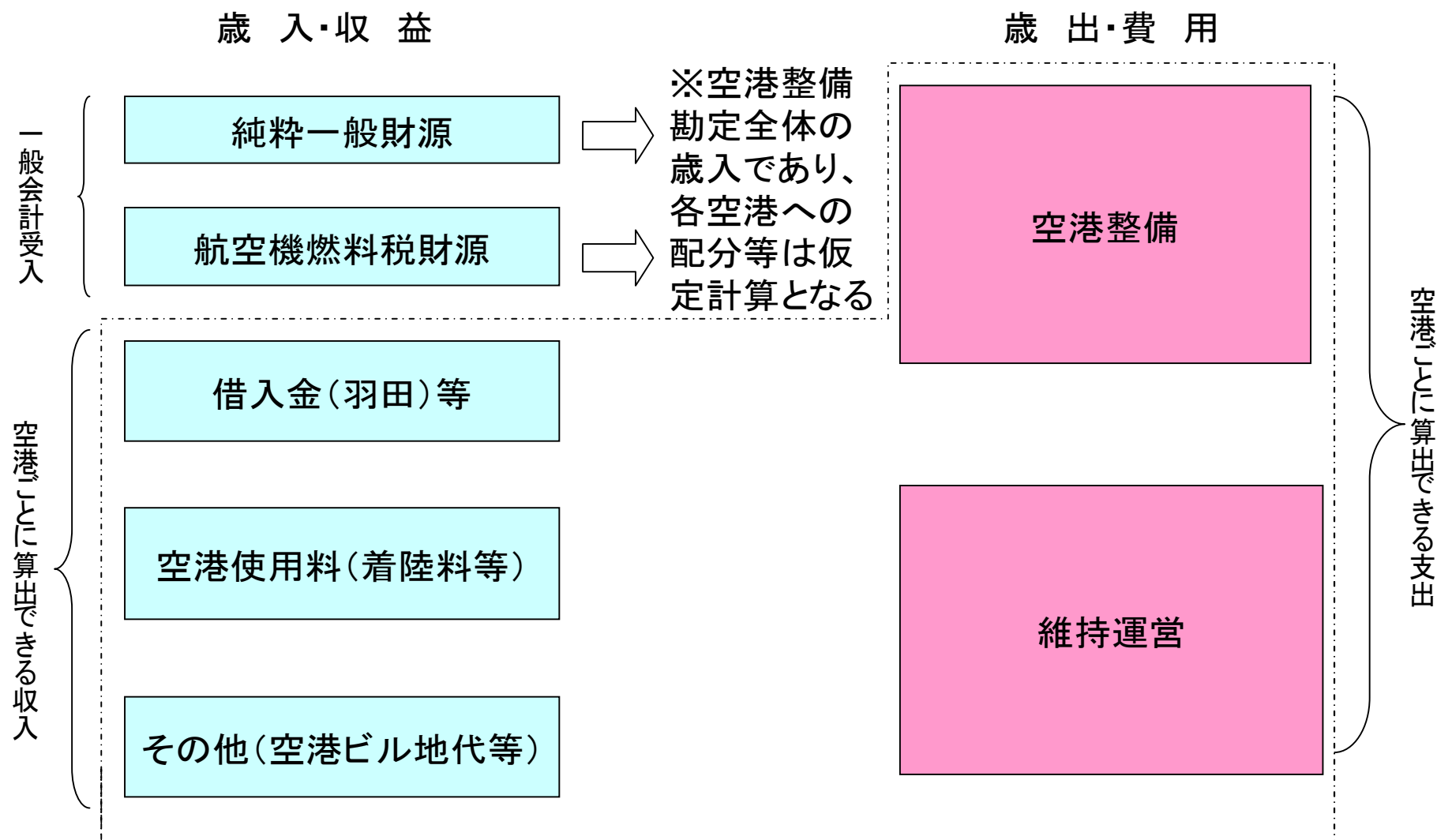
18空港分

貸借対照表
(BS)

損益計算書
(PL)

《留意点》

- ・本試算は、公会計と企業会計の会計手法の違いから、厳密な企業会計の基準に基づくものではない。



- 歳入や収益に一般会計財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。

一般会計財源を各空港の整備に充てられる財源とする考えを前提としている。

航空系事業の収支のうち同一空港において、CFベースの空港整備事業費では減額（前年度比）の一方、PLベースの空港整備経費では増額（前年度比）の場合がある。

CFベースの空港整備事業費は、各年度の現金出納として、空港整備事業にて支出した金額を示している。一方、PLベースの空港整備経費は、空港整備事業にて生じた経費、すなわち、空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額である。具体的な例として設計費や仮設費等が該当する。

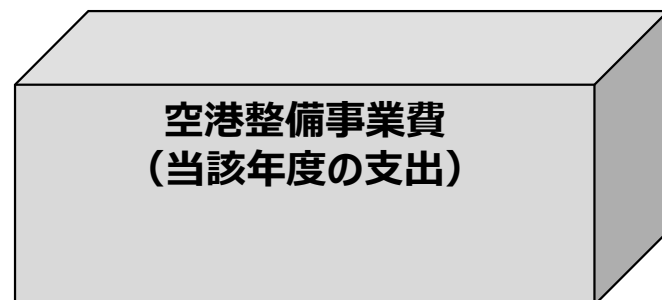
例えば、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）の取扱いとして、事業途中年度では、設計費や仮設費等の経費相当分も含めて貸借対照表の建設仮勘定として一括計上し、事業終了年度において資産計上する際に、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分も併せて、事業終了年度のPLベースの経費として計上している。

つまり、事業終了年度では、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分がPLベース空港整備経費に加わることにより、事業終了年度の空港整備経費の金額が大きくなる。（ただし、この方法は、会計上での事業の執行状況等について明確となる。）

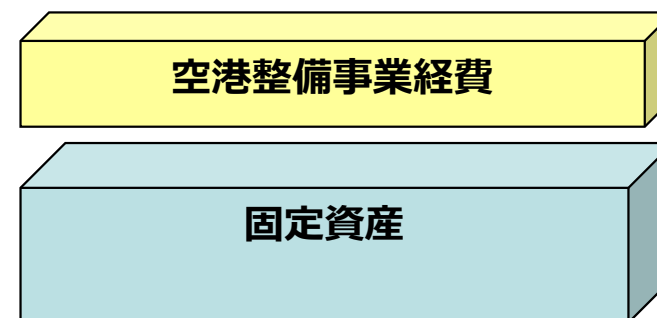
さらに、前年度比で設計費や仮設費等の金額が大きい場合（年度内に複数の工事を実施した場合等）も、空港整備経費の金額が大きくなる。

CFベース等

【単年度の事業の場合】

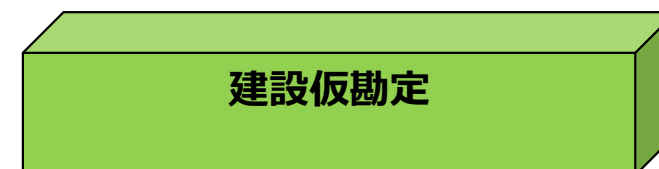
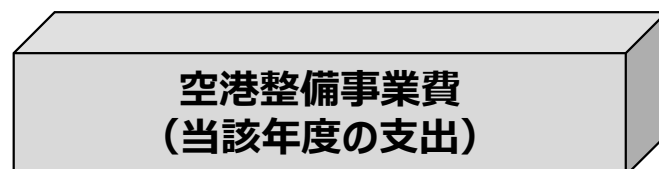


損益計算書及び貸借対照表

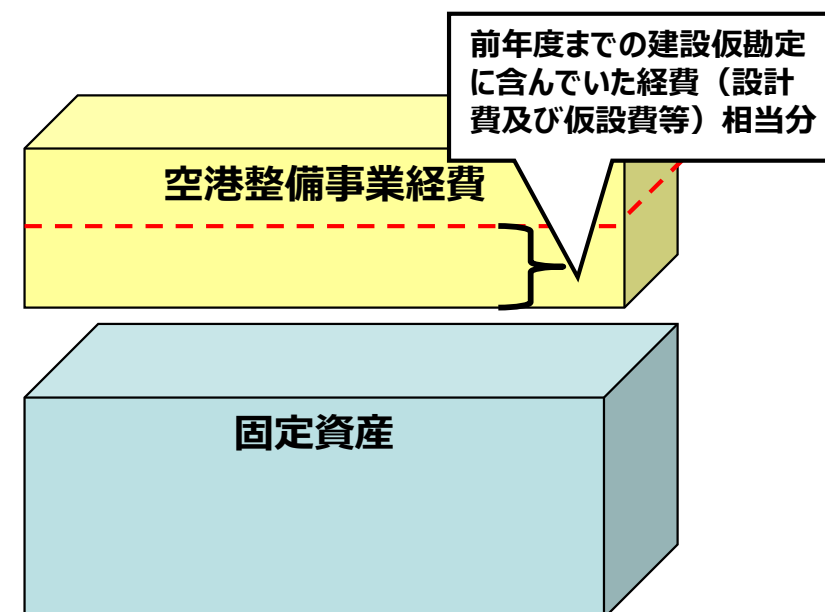
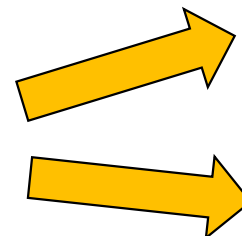
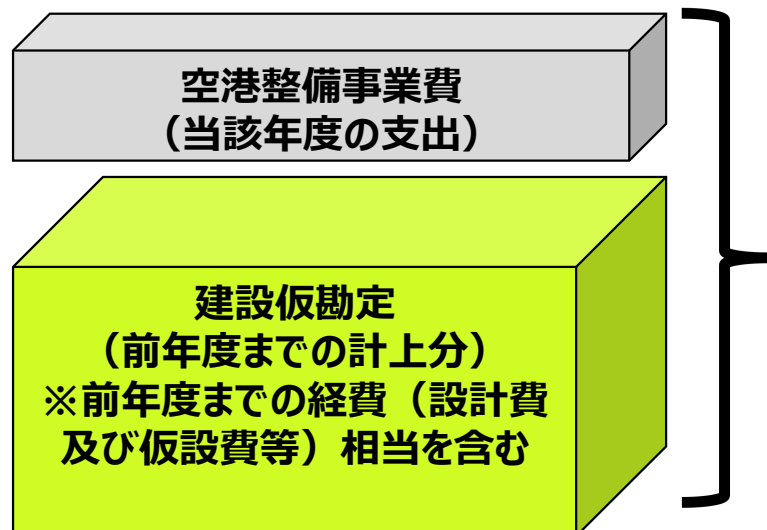


【複数年度の事業の場合】

①事業途中年度



②事業終了年度



1. 一定の仮定に基づく試算であること

- 今回の試算は、いずれも自動車安全特別会計 空港整備勘定にて全体で一括して管理し経理している経費等を、一定の考え方（仮定）により各空港に割り振る等の計算を行っているため、前提の置き方によって変わりうるものとなっていることに留意が必要と考えられる。

2. 厳密な企業会計に基づく試算ではないこと

- 企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）については、空港整備勘定では企業会計で経理していないものを企業会計の考え方に合わすべく簡便的に試算したものであるため、厳密な企業会計に基づく計算とは計算結果が異なることに留意が必要と考えられる。

3. 各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当でないこと

- 各空港の収支は、各空港の地理的・歴史的な要因等から来る差異による影響を受けている。
- 例えば、空港の維持運営に要する費用は、当該空港において冬季に除雪が必要かどうかなどによって変わってくる。また、効率化の観点から職員を集約して他空港の業務も併せて行っている空港もあり、そうした空港かどうかによっても変わるほか、減価償却費は過去その空港に対する投資がどの程度行われてきたかによって決まってくる。さらに、政策的見地からの着陸料の軽減措置の内容によっても影響を受ける。
- したがって、こうした各空港の置かれている状況の差異を明確にしないかぎり、各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当ではないと考えられる。